



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,017	9.5	1,360	16.9	1,633	14.6	1,113	13.2
27年3月期第1四半期	22,849	7.9	1,163	△0.8	1,425	10.5	983	15.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,842百万円 (31.2%) 27年3月期第1四半期 1,403百万円 (19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.44	10.75
27年3月期第1四半期	10.99	9.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	116,811	68,762	58.8	767.45
27年3月期	116,037	67,379	58.0	751.95

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 68,673百万円 27年3月期 67,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	4.00	-	5.00	9.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	4.50	-	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	11.9	2,500	7.7	2,800	6.3	1,900	7.1	21.23
通期	103,000	8.8	5,100	6.9	5,600	3.9	3,800	3.8	42.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	98,221,706株	27年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	8,738,966株	27年3月期	8,734,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	89,484,274株	27年3月期1Q	89,493,243株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら円安による原材料や物価の上昇懸念、さらにはギリシャの債務問題や新興国経済の成長鈍化などによる世界経済への影響もあり依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は25,017百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,360百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は1,633百万円（前年同期比14.6%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は1,113百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業においては、関東地区では、建設機械の取扱減少がありました。日用雑貨や精密機器、さらに産業用ガスや住宅建材の取扱増加がありました。中部地区では、ステンレスの取扱減少がありました。関西地区では、住宅設備や精密機器の取扱増加がありました。また、新たにモーター関連部品の取扱が増加し、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業においては、建設機械や自動車部品の輸出取扱の減少や東南アジア向け移設案件の終了がありました。また、中部地区におけるステンレス減産による沿岸荷役作業の減少もあり、港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業においては、遊戯用備品や化学肥料、非鉄金属などの取扱が減少となりましたが、関東地区での日用雑貨の取扱増加及び新たにモーター関連部品の取扱が増加し、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送業においては、工業用ガスのスポット案件や青果物の新規受注によるJRコンテナ利用が増加し、増収となりました。

物流附帯事業においては、内航船収入は、請求内容の見直しにより増収となりました。外航船収入と梱包収入は、建設機械の取扱減少や東南アジア向けプラント案件の終了があり、減収となりました。また、新たに機械移設作業が増加し、物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比11.1%増収の20,748百万円、営業利益は前年同期比26.0%増益の983百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業においては、建設機械や鋼板の取扱減少と化成品関連の業務終了に伴う減収がありました。新たにモーター関連部品の取扱が増加し、増収となりました。機械荷役事業においては、クレーン作業の取扱が増加し微増収となりました。構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.7%増収の3,478百万円、営業利益は前年同期比6.8%増益の221百万円となりました。

<その他事業>

工事収入は、国内の移設案件の受注が減少し、減収となりました。地代収入は、大幅な増床があり、増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比8.9%増収の791百万円、営業利益は前年同期比7.1%増益の155百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、116,811百万円と前期末に比べ774百万円増加しました。

このうち、流動資産は38,055百万円となり、前期末に比べ332百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が603百万円増加し、有価証券が799百万円、受取手形及び営業未収金が561百万円減少したことによります。また、固定資産は78,756百万円となり、前期末に比べ1,106百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が1,073百万円増加したことによるものです。なお、投資有価証券の増加は、上場株式の時価上昇等によるものです。

流動負債は28,613百万円となり、前期末に比べ975百万円減少しました。主な要因は未払費用が1,629百万円増加し、賞与引当金が707百万円、未払法人税等が687百万円、支払手形及び営業未払金が681百万円減少したことによるものです。また、固定負債は19,435百万円となり、前期末に比べ366百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が323百万円増加したことによるものです。

当第1四半期の純資産は、68,762百万円と前期末に比べ1,383百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が725百万円、利益剰余金が657百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物が増加基調となっておりますが航空貨物は減少しております。また、国内貨物の輸送量も公共投資の減少に伴い建設関連貨物が減少し、全体として減少傾向にあります。さらに、ドライバー不足、同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格はようやく改善されてきたものの引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このようななかで、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の最終年度を迎えております。本計画においては、1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、連結売上1000億円超の達成に取り組んでおります。

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101	7,705
受取手形及び営業未収金	20,896	20,335
有価証券	6,899	6,099
貯蔵品	113	114
前払費用	588	661
繰延税金資産	626	596
その他	2,166	2,545
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	38,387	38,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,658	24,416
機械及び装置(純額)	2,304	2,249
車両(純額)	670	856
工具、器具及び備品(純額)	63	67
リース資産(純額)	913	1,016
土地	19,983	19,983
建設仮勘定	40	31
有形固定資産合計	48,635	48,621
無形固定資産		
のれん	2,049	1,996
その他	880	860
無形固定資産合計	2,929	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	19,526	20,600
長期貸付金	598	648
繰延税金資産	35	35
退職給付に係る資産	348	359
その他	5,626	5,683
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	26,085	27,276
固定資産合計	77,649	78,756
資産合計	116,037	116,811

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,108	9,427
短期借入金	12,794	12,768
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	672	701
未払法人税等	1,199	512
未払消費税等	1,126	451
未払費用	1,689	3,318
賞与引当金	1,367	660
役員賞与引当金	3	1
その他	596	741
流動負債合計	29,588	28,613
固定負債		
社債	5,054	5,054
長期借入金	8,669	8,455
繰延税金負債	3,535	3,858
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	140	140
資産除去債務	636	638
その他	1,018	1,271
固定負債合計	19,069	19,435
負債合計	48,658	48,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	46,683	47,341
自己株式	△2,477	△2,479
株主資本合計	61,172	61,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,131	6,857
為替換算調整勘定	△98	△100
退職給付に係る調整累計額	84	88
その他の包括利益累計額合計	6,117	6,845
非支配株主持分	89	89
純資産合計	67,379	68,762
負債純資産合計	116,037	116,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	22,849	25,017
営業原価	20,778	22,643
営業総利益	2,070	2,374
販売費及び一般管理費	907	1,014
営業利益	1,163	1,360
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	211	225
持分法による投資利益	84	42
その他	39	73
営業外収益合計	337	345
営業外費用		
支払利息	60	55
その他	15	16
営業外費用合計	75	72
経常利益	1,425	1,633
特別利益		
固定資産売却益	19	27
特別利益合計	19	27
特別損失		
固定資産除売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	1,441	1,652
法人税、住民税及び事業税	417	513
法人税等調整額	39	24
法人税等合計	456	537
四半期純利益	984	1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	983	1,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	984	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	713
為替換算調整勘定	△13	△1
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	419	727
四半期包括利益	1,403	1,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,403	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,668	3,453	22,122	726	22,849	—	22,849
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	△120	—
計	18,668	3,453	22,122	847	22,969	△120	22,849
セグメント利益	780	237	1,017	145	1,163	—	1,163

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△120百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,748	3,478	24,226	791	25,017	—	25,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	115	115	△115	—
計	20,748	3,478	24,226	906	25,133	△115	25,017
セグメント利益	983	221	1,204	155	1,360	—	1,360

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△115百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。